

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

平成18年5月18日

上場取引所 東大

本社所在都道府県

広島県

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長兼執行役員社長
青山 理

問合せ先責任者 役職名・氏名 取締役兼常務執行役員
企画管理本部長兼総合企画部長
宮武 真人

TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	161,385	0.4	17,832	11.1	25,990	50.7
17年3月期	160,688	5.6	16,048	22.5	17,247	19.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	11,973	269.5	180.09	179.34	5.8	9.5	16.1
17年3月期	3,240	53.2	47.33	47.23	1.6	6.3	10.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期65,769,115株 17年3月期 65,758,946株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	45.00	0.00	45.00	2,962	25.0	1.4
17年3月期	40.00	0.00	40.00	2,625	84.5	1.3

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当40.00円、特別配当5.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	276,178	212,156	76.8	3,220.95
17年3月期	272,986	201,499	73.8	3,068.01

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 65,827,475株 17年3月期 65,635,573株
期末自己株式数 18年3月期 1,566,541株 17年3月期 1,758,443株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	70,800	4,700	5,900	3,100	20.00		
通期	165,000	18,200	20,600	11,100		25.00	45.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円66銭
2. 1株当たり年間配当金の内訳は、普通配当40.00円、特別配当5.00円を予定しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の9～11ページを参照してください。

.財務諸表等

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	19,402		20,960		1,558	
2 受取手形	21		22		1	
3 売掛金	6,581		7,098		517	
4 有価証券	14,097		21,796		7,698	
5 商品	34,006		33,309		696	
6 貯蔵品	218		237		19	
7 前渡金	14		122		108	
8 関係会社短期貸付金	40,700		30,500		10,200	
9 前払費用	1,814		1,880		66	
10 繰延税金資産	1,461		2,633		1,172	
11 未収収益	23		22		0	
12 リース債権信託	6,800		5,000		1,800	
13 その他	540		711		171	
貸倒引当金	13		3		10	
流動資産合計	125,667	46.0	124,292	45.0	1,375	1.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	77,565		81,548		3,982	
減価償却累計額	37,889	39,676	40,172	41,375	2,283	1,699
(2) 構築物	14,645		15,828		1,182	
減価償却累計額	7,083	7,562	7,726	8,101	643	539
(3) 車両運搬具	38		38			
減価償却累計額	10	28	19	19	9	9
(4) 器具備品	12,785		13,016		230	
減価償却累計額	7,805	4,980	7,968	5,047	163	66
(5) 土地		25,150		26,382		1,231
(6) 建設仮勘定		1,019		619		399
有形固定資産合計	78,418	28.7	81,546	29.5	3,128	4.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権		656		674		18
(2) 商標権		2		2		0
(3) ソフトウェア		163		275		112
(4) 電話加入権		112		112		0
無形固定資産合計		934	0.4	1,065	0.4	130

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 投資その他の資産		%		%		%
(1)投資有価証券	7,407		8,768		1,361	
(2)関係会社株式	7,140		9,412		2,272	
(3)出資金			43		43	
(4)関係会社出資金	206		269		63	
(5)長期貸付金			8,142		8,142	
(6)関係会社長期貸付金	9				9	
(7)長期前払費用	1,497		1,560		62	
(8)繰延税金資産	7,391		4,758		2,633	
(9)敷金・保証金	43,080		34,647		8,433	
(10)役員・従業員に 対する保険積立金	184		1,684		1,500	
(11)その他	1,056		12		1,043	
貸倒引当金	6		24		17	
投資その他の資産合計	67,965	24.9	69,274	25.1	1,309	
固定資産合計	147,318	54.0	151,886	55.0	4,568	3.1
資産合計	272,986	100.0	276,178	100.0	3,192	1.2
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	293		59		234	
2 買掛金	15,339		14,761		578	
3 未払金	19,924		18,722		1,201	
4 未払費用	766		795		28	
5 未払法人税等	5,997		6,219		222	
6 未払消費税等	343		333		9	
7 前受金			76		76	
8 預り金			103		103	
9 賞与引当金	1,082		1,071		10	
10 設備支払手形	26		269		243	
11 為替予約	9,464		1,076		8,388	
12 その他	481		1,738		1,257	
流動負債合計	53,718	19.7	45,228	16.4	8,490	15.8
固定負債						
1 長期借入金	10,000		10,000			
2 退職給付引当金	2,488		2,555		67	
3 役員退職慰労引当金	2,013		2,830		817	
4 ポイント引当金	2,440		2,421		18	
5 その他	826		986		160	
固定負債合計	17,768	6.5	18,794	6.8	1,026	5.8
負債合計	71,486	26.2	64,022	23.2	7,464	10.4

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			比較増減	
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	増減率
(資本の部)			%			%		%
資本金		62,504	22.9		62,504	22.6		
資本剰余金								
1 資本準備金	62,324			62,324				
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益	87			125			38	
資本剰余金合計		62,411	22.9		62,449	22.6	38	0.1
利益剰余金								
1 利益準備金	2,684			2,684				
2 任意積立金								
別途積立金	93,100			93,500			400	
3 当期末処分利益	3,689			12,336			8,647	
利益剰余金合計		99,473	36.4		108,520	39.3	9,047	9.1
土地再評価差額金		19,295	7.1		19,122	6.9	172	0.9
その他有価証券 評価差額金		71	0.0		1,178	0.4	1,106	
自己株式		3,665	1.3		3,374	1.2	291	8.0
資本合計		201,499	73.8		212,156	76.8	10,656	5.3
負債資本合計		272,986	100.0		276,178	100.0	3,192	1.2

2. 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			比較増減		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減率	
売上高		160,688	100.0		161,385	100.0		697	0.4
売上原価		70,399	43.8		68,718	42.6		1,680	2.4
売上総利益		90,288	56.2		92,667	57.4		2,378	2.6
販売費及び一般管理費		74,240	46.2		74,834	46.4		593	0.8
営業利益		16,048	10.0		17,832	11.0		1,784	11.1
営業外収益									
1 受取利息	765			534			230		
2 有価証券利息	84			82			2		
3 受取配当金	84			103			18		
4 不動産賃貸料	308			523			214		
5 デリバティブ評価益				6,719			6,719		
6 その他	191	1,434	0.9	325	8,288	5.2	133	6,853	477.6
営業外費用									
1 支払利息				76			76		
2 社債利息	206						206		
3 貸倒損失				14			14		
4 解約損害金				26			26		
5 その他	29	235	0.2	14	131	0.1	14	104	44.3
経常利益		17,247	10.7		25,990	16.1		8,742	50.7
特別利益									
1 固定資産売却益	138			24			114		
2 貸倒引当金戻入益	194	333	0.2	24	24	0.0	194	308	92.7
特別損失									
1 前期損益修正損	33						33		
2 固定資産除却・売却損	1,265			1,205			60		
3 減損損失				3,516			3,516		
4 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	894			874			19		
5 デリバティブ評価損失	9,234						9,234		
6 出資金評価損	204	11,633	7.2	5,596	3.4		204	6,037	51.9
税引前当期純利益		5,946	3.7		20,418	12.7		14,471	243.4
法人税、住民税及び事業税	7,298			7,731			432		
法人税等調整額	4,592	2,705	1.7	712	8,444	5.3	5,305	5,738	212.1
当期純利益		3,240	2.0		11,973	7.4		8,733	269.5
前期繰越利益		525			535			10	
土地再評価差額金取崩額		76			172			95	
当期未処分利益		3,689			12,336			8,647	

3.利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減	
	金 額		金 額		金 額	
当期末処分利益		3,689		12,336		8,647
利益処分額						
1 配当金	2,625		2,962		336	
2 役員賞与金	128		129		0	
(うち監査役賞与金)	(6)		(6)		(0)	
3 任意積立金						
別途積立金	400	3,153	8,500	11,591	8,100	8,437
次期繰越利益		535		745		209

(注)日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品：個別法による原価法

(2) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～39年、50年

構 築 物 6年～50年

器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。

(5) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|---------------------------------------------------------------|
| (1)ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 変動金利借入等 |
| (3)ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| (4)ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。 |

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

- | | |
|-----------|-------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------|

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が 3,516百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」については、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「出資金」は43百万円です。</p> <p>2 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期貸付金」は1,000百万円です。</p> <p>3 前事業年度まで投資その他の資産の「敷金・保証金」に含めて表示しておりました「建設協力金」については、重要性を勘案し、当事業年度より「長期貸付金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「長期貸付金」に含まれる「建設協力金」は7,142百万円、前事業年度の「建設協力金」は6,303百万円です。</p> <p>4 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「前受金」は84百万円です。</p> <p>5 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「預り金」は73百万円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「解約損害金」については、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「解約損害金」は17百万円です。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が485百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ485百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
52,788	55,887

2. 株式の状況

(単位：株)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
授權株式数	普通株式 174,641,100	普通株式 174,641,100
発行済株式総数	普通株式 67,394,016	普通株式 67,394,016

ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

3. 自己株式

当社が保有する自己株式の数

(単位：株)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
普通株式	1,758,443	1,566,541

4. 配当制限

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>有価証券の時価評価により、純資産額が71百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	

5. 事業用土地の再評価

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... <p>3,108 百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... <p>3,854 百万円</p>

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
販売費に属する費用と一般管理費 に属する費用のおおよその割合		
販売費	88 %	87 %
一般管理費	12 %	13 %
主要な費目及び金額		
広告宣伝費	15,333	14,661
ポイント関連費用	2,428	1,932
役員報酬	426	377
給料手当	17,624	18,184
貸倒引当金繰入額	4	17
賞与引当金繰入額	1,082	1,071
退職給付費用	283	272
役員退職慰労引当金繰入額	120	116
賃借料	16,194	16,581
減価償却費	5,456	5,687

2. 固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
建物	120	18
構築物		4
器具備品		1
土地	18	
合 計	138	24

3. 固定資産除却・売却損の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
既存店の改築による除却損	205	283
移転・建替による除却損	477	373
退店による除却損	554	547
その他の除却損	28	0
合 計	1,265	1,205

4. 関係会社に対する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
受取利息	578	371
受取配当金	74	74
不動産賃貸料	127	230

5. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)									
	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>神奈川県横浜市他、合計79物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 (閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具備品等</td> <td>大阪府大阪市他、合計25物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,516百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2,598百万円、構築物546百万円、器具備品322百万円、土地49百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計79物件	賃貸用資産 (閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計25物件
用途	種類	場所								
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計79物件								
賃貸用資産 (閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計25物件								

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
取得価額相当額	2,955	2,583
減価償却累計額相当額	1,551	1,520
期末残高相当額	1,404	1,063

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
1年以内	478	386
1年超	925	677
合計	1,404	1,063

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
支払リース料	529	495
減価償却費相当額	529	495

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	474	489
賞与引当金	436	432
貸倒引当金超過額	8	9
退職給付引当金	927	1,030
役員退職慰労引当金	811	1,141
ポイント引当金	984	976
減価償却費超過額	969	1,196
デリバティブ評価差額	3,724	1,014
減損損失		1,151
その他	564	745
繰延税金資産合計	8,900	8,187
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48	796
繰延税金負債合計	48	796
繰延税金資産の純額	8,852	7,391

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.33	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48	
住民税均等割等	4.56	
その他	1.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.50	

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	3,068 円 01 銭	1株当たり純資産額	3,220 円 95 銭
1株当たり当期純利益	47 円 33 銭	1株当たり当期純利益	180 円 09 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47 円 23 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	179 円 34 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,240 百万円	11,973 百万円
普通株主に帰属しない金額	128 百万円	129 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(128 百万円)	(129 百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,112 百万円	11,844 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,758,946 株	65,769,115株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	145,857 株	274,625 株
(うち新株予約権)	(145,857 株)	(274,625 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権13,710個) 普通株式 1,371,000株	

紳士服販売事業の商品別売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前事業年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		当事業年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
重 衣 料	スーツ・スリーピース・中衣料	60,908	37.9	63,362	37.9	2,453	4.0
	ジャケット	7,347	4.6	6,941	4.2	406	5.5
	スラックス	8,679	5.4	8,404	5.0	274	3.2
	コート	4,403	2.7	5,121	3.1	717	16.3
	礼 服	19,932	12.4	20,433	12.2	501	2.5
小 計		101,272	63.0	104,264	62.4	2,992	3.0
軽 衣 料	シャツ・洋品類	23,563	14.7	26,477	15.8	2,913	12.4
	カジュアル類	8,574	5.3	9,017	5.4	442	5.2
	キャラジャ	11,718	7.3	10,581	6.3	1,137	9.7
	その他商品	10,900	6.8	12,075	7.2	1,174	10.8
小 計		54,758	34.1	58,151	34.7	3,392	6.2
ポイント還元額		1,995	1.2	1,951	1.2	44	2.2
補正加工賃		2,662	1.7	2,766	1.7	104	3.9
合 計		160,688	100.0	167,133	100.0	6,445	4.0

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. キャラジャ事業は、平成17年10月1日に新会社（カジュアルランドあおやま(株)）を設立し、同事業を承継させました。同社は、「キャラジャ」並びに「カジュアルランドあおやま」を展開しております。

3. キャラジャの売上高には（カジュアルランドあおやま(株)）の下期売上高も含んでおります。

【参考資料】

[当期末の紳士服販売事業の店舗数]

(単位 : 店)

地 域		期末店舗数	洋服の青山	青 山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
北 海 道		32	23	9	0	0
北 海 道 地 方 計		32	23	9	0	0
青 森 県		11	10	0	0	1
岩 手 県		10	9	0	0	1
宮 城 県		13	11	0	1	1
秋 田 県		8	8	0	0	0
山 形 県		10	9	0	0	1
福 島 県		13	10	2	0	1
東 北 地 方 計		65	57	2	1	5
茨 城 県		18	17	0	0	1
栃 木 県		13	10	0	0	3
群 馬 県		12	12	0	0	0
埼 玉 県		31	28	0	2	1
千 葉 県		25	24	0	0	1
東 京 都		77	59	0	17	1
神 奈 川 県		33	29	0	2	2
関 東 地 方 計		209	179	0	21	9
新 潟 県		19	17	0	0	2
富 山 県		8	7	0	0	1
石 川 県		10	7	0	1	2
福 井 県		5	5	0	0	0
山 梨 県		5	4	0	0	1
長 野 県		16	15	0	0	1
岐 阜 県		11	10	0	0	1
静 岡 県		23	22	0	0	1
愛 知 県		40	38	0	1	1
中 部 地 方 計		137	125	0	2	10
三 重 県		11	9	0	0	2
滋 賀 県		10	9	0	0	1
京 都 府		19	14	0	1	4
大 阪 府		48	42	0	2	4
兵 庫 県		52	36	0	1	15
奈 良 県		10	9	0	0	1
和 歌 山 県		11	7	0	0	4
近 畿 地 方 計		161	126	0	4	31

地 域	期末店舗数	洋服の青山	青山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
鳥 取 県	5	3	0	0	2
島 根 県	6	5	0	0	1
岡 山 県	13	11	0	1	1
広 島 県	26	19	0	3	4
山 口 県	13	11	0	0	2
中 国 地 方 計	63	49	0	4	10
徳 島 県	6	5	0	0	1
香 川 県	8	7	0	0	1
愛 媛 県	7	7	0	0	0
高 知 県	6	5	0	0	1
四 国 地 方 計	27	24	0	0	3
福 岡 県	30	26	0	1	3
佐 賀 県	9	9	0	0	0
長 崎 県	8	7	0	0	1
熊 本 県	12	11	0	0	1
大 分 県	10	9	0	0	1
宮 崎 県	12	10	0	0	2
鹿 児 島 県	14	13	0	0	1
沖 縄 県	9	7	0	0	2
九 州 地 方 計	104	92	0	1	11
合 計	798	675	11	33	79

- (注) 1. 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成18年3月末で1店舗(岡山県))は、「洋服の青山」に含めております。
2. 「青山スーツ工房」の11店舗(岩手県2店舗・宮城県3店舗・福島県6店舗)は、「洋服の青山」へ業態変更しております。
3. 「ザ・シャツカンパニー」(平成18年3月末で3店舗(埼玉県1店舗・東京都2店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
4. 「ユニバーサル・ランゲージ」(平成18年3月末で4店舗(東京都2店舗・神奈川県1店舗・大阪府1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
5. キャラジャ事業の内訳は、「カジュアルランドあおやま」41店舗、「キャラジャ」38店舗であります。
6. 店舗の出退店等の状況

業 態	出 店	移 転	建 替	閉 店
洋服の青山	25	21	1	5
ザ・スーツカンパニー	3			1
ザ・シャツカンパニー				1
ユニバーサル・ランゲージ	3			
キャラジャ	1			2
カジュアルランドあおやま	2	1		
計	34	22	1	9